

社会学知を事例とする知の社会学 (2)

——社会学における学会の組織化に関する研究——

早稲田大学 栗原 亘

1. 目的

社会学における学会の組織化をその中心的な対象とするような研究は数少ない。また、そうした数少ない研究について見てみても、そのほとんどが、ある特定の1つ（あるいは一部）の学会にのみ焦点を絞ったものであり、社会学関連の学会全体の状況、すなわち、地域学会やいわゆる連字符社会学の学会などの組織化と展開、そして、それらの間の相互関係などといったものに目配せしたものではない。本研究は、こうした現状を踏まえ、日本における社会学学会の組織化に関する総括的な分析をおこなうことを目指すものである。そして、今回は、そうした研究の第一歩として、日本社会学会以外の様々な社会学学会が設立され始めた1945年以降の時期に焦点を合わせ、調査および検討をおこなった。

2. 方法と調査内容

今回の調査では、対象を選別するために、日本学術会議、日本学術協力財団、そして科学技術振興機構が連帯したかたちで運営しているデータベースである「学会名鑑」(<http://gakkai.jst.go.jp/gakkai/control/toppage.jsp>)を利用した。具体的には、当データベースのフリーワード検索において「社会」と入力して検索をおこない、その結果の中から該当する学会を抽出、そして、その上で、さらに、当データベースには登録されていないいくつかの学会を補足し、調査を実施した。調査した主な項目は、「設立年度」、「刊行物およびその刊行年度」、「会員数」、「入会する際に推薦者が必要か否か」、そしてその「設立理念」や「目的」等である。これらの項目を、各学会の機関誌やホームページの記述などを主な資料として調査した。また、以上に加え、各学会の会員のうちで社会学を専門としている会員の割合も、科学技術振興機構が運営するデータベース「J-Global」(<http://jglobal.jst.go.jp/>)に登録されているデータを基に調査した。

3. 結果の概要

調査の結果、日本における社会学学会設立に関するトレンドの変遷を、以下のように描くことができた。すなわち、まず、1946年に西部社会学会（後の西日本社会学会）が設立されたのを皮切りに、地域学会が次々と設立されはじめた。そして、各地域学会が一通り設立された後、1960年代あたりから、今度は、いわゆる連字符社会学の学会に代表される社会学の専門的な領域に特化した諸学会の設立がはじまった。そして、一見すると、その後も、連字符社会学学会の設立がそのまま継続していったようにもみえるのだが、実際には、1980年代の中葉あたりから、単なる連字符社会学学会の増加としては片づけられないような状況が現れはじめている。というのも、この時期以降に設立された学会の多くには、それまでの学会にはあまり見られなかった、以下のような諸特徴が備わりはじめているのである。すなわち、当該分野の学術的な知識生産に寄与するという以外に（あるいはそうしたことに代えて）、社会的な貢献や、ある特定の問題群に取り組むことなどをその目的としてはっきりと掲げているということ、そして「～社会学会」という名称を用いつつも、社会学を専攻している所属会員の割合が5割を下回っており、実質的には社会学学会というよりも、ある特定のトピック（群）に関する学際的な学会の様相を呈しているということ、さらに、そうであることを望ましい状態として積極的に肯定・推奨しているということ等の諸特徴が、である。